

事業群評価調書(令和元年度実施)

基本戦略名	8 元気で豊かな農林水産業を育てる	事業群主管所属	水産部水産加工流通課
施策名	(1) 水産業の収益性向上に向けた取組の強化	課(室)長名	岩田 敏彦
事業群名	⑥ 輸出拡大に資する流通・輸送体制の構築	事業群関係課(室)	
	⑦ 海外で評価される魚づくり		
	⑧ 高度衛生管理やコスト削減に対応した流通体制の構築		

1. 計画等概要

<p>(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文)</p> <p>⑥東アジアのほか、北米・南米、東南アジア、中東等への販路や輸出品目の拡大に加え、民間企業の円滑な輸出に向けた情報提供などの支援や海外への輸送ルートの構築、魚の取扱いについての現地スタッフ教育等に県・関係市町・輸出関係者が連携・協力して取り組むことにより、輸出拡大を図ります。</p> <p>⑦海外市場を開拓する潜在力がある、本県の高品質で安全・安心な養殖魚の輸出拡大を図るため、対象国の消費動向などのマーケティングに基づき、県・関係市町・輸出関係者・養殖関係者が連携・協力し、海外で評価される養殖魚の生産体制づくりに取り組みます。</p> <p>⑧高度な衛生管理による岸壁と荷捌所の整備を行い、国の衛生管理基準に基づいた衛生管理マニュアルによる衛生対策やHACCP等の普及への取組を支援するほか、産直販売などによる流通コストの削減や関連施設の整備に取り組みます。</p>	<p>(取組項目)</p> <p>i) 東アジア地域に加え、北米・南米、東南アジア、中東等への販路拡大(事業群⑥)</p> <p>ii) 鮮魚に加え、加工品・冷凍魚の輸出拡大(事業群⑥)</p> <p>iii) 民間企業の輸出促進(相談体制の充実やHACCP等の輸出関連情報の提供など)(事業群⑥)</p> <p>iv) 海外輸送ルートの構築や現地スタッフ等への魚の取扱等の研修・普及(事業群⑥)</p> <p>v) 他産地と差別化し、特色を活かした売れる魚づくり(事業群⑦)</p> <p>vi) 産直販売など流通コスト削減の取組推進(事業群⑧)</p> <p>vii) 魚市場の衛生管理体制の構築(事業群⑧)</p> <p>viii) 意欲ある加工業者のHACCP等衛生管理向上のためのハード・ソフトへの支援(事業群⑧)</p> <p>ix) 事業拡大に向けた機器整備や原材料供給体制の構築(事業群⑧)</p>
---	---

事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	進捗状況の分析
	⑥水産物輸出額(関係団体分)		目標値①	/	12億円	15億円	20億円	25億円	30億円	
		実績値②	11億円(H26)	19億円	21億円	33億円	/	/	進捗状況	⑥現地において展示会や見本市への出展、商談会やフェアの開催等、年間を通じてあらゆる機会毎に継続的に本県産水産物のPRによる認知度向上に取り組んだこと、併せて現地業者との調整や情報提供等の支援を継続して実施した結果、平成30年度の水産物輸出額(関係団体分)は33億円で、平成30年度目標値の165%となり、目標を達成することができた。
		②/①(達成率)	/	158%	140%	165%	/	/	順調	
指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)		
⑦海外ニーズを踏まえた製品開発(養殖魚)を行い輸出に繋がった件数(累計)	目標値①		/	1件	4件	7件	11件	15件	15件(R2)	⑦平成30年度は北米向け養殖ブリと中国向け養殖クロマグロについて計3件の養殖魚が輸出に繋がった。今後も、現地ニーズを的確に把握するための市場調査の実施及び関係業者との協議を行い、目標達成に向け更なる取組みを進めていく。
	実績値②		—	1件	4件	7件	/	/	進捗状況	
	②/①(達成率)		/	100%	100%	100%	/	/	順調	
⑧HACCP等認定加工場数(累計)	目標値①		/	6件	7件	8件	10件	12件	12件(R2)	⑧平成30年度は水産加工場1件が、対米HACCP認定を取得した。平成30年度に取得予定であったもう1件の加工場は、まだ申請に至っていないため、目標値は未達となった。平成30年度は県としてHACCP講習会等を1回開催し、将来的に認定の取得を目指す加工場への支援を行っていき、令和元年度も講習会の開催及び認定取得に向けた支援を行っていく。なお、HACCP導入のため解決すべき課題は事業者や輸出先、施設等によって異なるため、専門家招聘等による効果的な現地指導等を通じ、HACCP導入を着実に推進していく必要がある。
	実績値②		5件(H26)	5件	6件	7件	/	/	進捗状況	
	②/①(達成率)		/	0%	50%	66%	/	/	遅れ	

※⑧の達成率(%)は、基準年と比較した増加件数分により算出

2. 平成30年度取組実績(令和元年度新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業対象	事業概要 平成30年度事業の実施状況 (令和元年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				平成30年度事業の成果等	中核事業	
				H29実績	うち 一般財源	人件費 (参考)			指標	主な目標	H29目標	H29実績			達成率
				H30実績							H30目標	H30実績			
				R元計画							R元目標				
1	輸出拡大に向けた流通・販売強化事業	(H30終了) H28-30	36,793	30,586	24,138	県内の輸出業者及び輸出予定業者	中国や米国、東南アジアにて商談会やフェアを開催、本県水産物のPRを行った。 中国向け輸出において、トライアル輸出を経て北京便による輸出を開始した。 米国(西海岸、東海岸)やEU、ベトナム、タイで市場調査を行った。 県内1ヶ所ではHACCP講習会及び一般的衛生管理講習会を実施した。	活動指標			市場調査数(箇所)	2	2	100%	
			42,384	26,723	23,916				3	4		133%			
			/	/	/				/	/		/	/		
	水産加工流通課		/	/	/			成果指標	水産物輸出額(関係団体分)(億円)	15	21	140%			
			/	/	/					20	33	165%			
2	市場ニーズに対応した加工・流通対策事業	(H30終了) H28-30	60,652	30,349	17,299	漁業生産者団体、水産加工業者団体等	県産水産物販売力強化につながる大消費地の量販店等のニーズに対応するため、漁業関係団体等が取り組む協業化の推進及び新たな商品開発並びに大量かつ安定的な供給に対応した生産体制づくりを支援した。	活動指標	協業化して事業に取り組む団体数(件)	10	13	100%	●事業の成果 ・大消費地の量販店等のニーズに対応した商品開発と安定供給に対応した生産体制づくりを推進し、県産水産物の販売力強化に寄与した。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・パイヤーと連携して大消費地ニーズに対応した商品づくり等を行った結果、新たな商品の取引につながり、目標を達成することができた。	○	
			50,290	25,529	17,140					10	10	100%			
			/	/	/					/	/	/			/
	水産加工流通課		/	/	/			成果指標	大消費地において新たに取引を開始した商品数(商品)	20	45	225%			
			/	/	/					30	72	240%			
3	売れる商品開発・生産加工連携による販売力強化事業費	(R元新規) R元-3	/	/	/	漁業生産者団体、水産加工業者団体等	消費者ニーズを的確に捉えた売れる商品づくりによる本県水産物の販売力強化及び漁業者と加工業者の連携体制の推進による安定供給に対応した生産体制を確立する	活動指標	新たな商品開発・改良や生産加工連携に取り組む団体数(件)	/	/	/	-	○	
			/	/	/					/	/	/			
			38,806	19,403	17,142					10	/	/			
	水産加工流通課		/	/	/			成果指標	新たに商品開発・改良した商品数(累計)(商品)	10	/	/			
			/	/	/					10	/	/			
4	長崎県水産物輸出倍増事業	(R元新規) R元-3	/	/	/	県内の輸出業者及び輸出予定業者	海外での本県産水産物のPRは輸出国が求める衛生管理体制の充実、ニーズに応じた商品力強化を図るとともに、新たな輸送ルートや新規販路の開拓を推進する	活動指標	市場調査数(箇所)	/	/	/	-	○	
			/	/	/					/	/	/			
			46,818	26,272	23,919					3	/	/			
	水産加工流通課		/	/	/			成果指標	水産物輸出額(関係団体分)(億円)	/	/	/			
			/	/	/					25	/	/			

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

<p>i) 東アジア地域に加え、北米・南米、東南アジア、中東等への販路拡大(事業群⑥)</p> <p>長崎県水産物輸出戦略に基づき、「長崎県水産物海外普及協議会」を中心に取り組んでおり、平成30年度の輸出額は目標額20億円に対し実績33億円と順調に輸出額を伸ばしている。東アジア地域においては商談会やフェア等におけるPRに加え、現地業者等との連携をしっかりと行ってきており輸出が定着しつつあるが、本県産水産物の知名度についてはまだまだ低い状況にある。今後さらに販路を拡大させ、本県産水産物の知名度向上を図るためには、産地PRに加え現地の文化や嗜好、経済状況や規制措置等、対象国の状況を十分に把握するための市場調査の実施が重要であり、県としても協議会構成員に対し必要な情報の提供や経費助成について支援を継続していく。なお、経費助成については、本県の取組みが国庫事業の補助対象外になる状況が一昨年度から続いており、国庫補助金を活用できない状況にある。更なる輸出増を目的とした海外販売促進活動等の取り組みを実施するためには、海外販売促進活動等の経費に対する県としての助成のあり方について検討が必要である。</p>
<p>ii) 鮮魚に加え、加工品・冷凍魚の輸出拡大(事業群⑥)</p> <p>平成30年度は主に東南アジアやアフリカ向けの冷凍サバが多く輸出されたこと等から、冷凍魚の実績としては昨年度に比べ増加している。冷凍魚輸出は漁獲状況に大きく左右されるため、大量に漁獲された場合の販路として確保しておく必要があり、今後も輸出の継続に努めるなど、実績に応じた取組みを進めていく。また、加工品に関しては東アジアで需要の高まりに応じ輸出をさらに拡大していきたいが、県内の加工業者の多くは小規模経営業者であり、大量受注への対応が困難な状況であることから、小ロット対応での取引が可能な販路の確保に努めていく必要がある。</p>
<p>iii) 民間企業の輸出促進(相談体制の充実やHACCP等の輸出関連情報の提供など)(事業群⑥)</p> <p>本県水産物の更なる輸出拡大を図るため、輸出を行っている、又は関心のある民間企業や団体等を会員とした「長崎県水産物輸出連絡会議」を平成26年11月に設置し、国や県の補助事業、各団体が実施する支援制度や取組等についての情報提供のほか、輸出に関する相談への対応、HACCP等の衛生管理向上を目指すための講習会の開催等に取り組み支援している。HACCP化の阻害要因として、その衛生管理手法が難しいものであり、また、施設や設備に多大な投資が必要という認識がなされるなど、HACCPに対する理解が進んでいないことなどが挙げられるため、引き続き講習会を開催することにより、HACCPへの理解を深めてもらうとともにHACCPの推進や指導・助言ができる人材の育成を図ることとする。</p>
<p>iv) 海外輸送ルートの構築や現地スタッフ等への魚の取扱等の研修・普及(事業群⑥)</p> <p>海外輸送ルートについては、今後も増加が見込まれる中国向けの輸出量を増やすために、北京直行便を利用したトライアル輸出を実施し、新たな輸出ルートとして確立した。今後も関係者と協議の上、より効率的な輸送ルートの確立に向けさらなる検討及び再試行を行う。また、米国向け輸出については、現地アンテナショップへの補助事業により現地スタッフ等への魚の取扱等の研修・普及を実施し一定の効果が出ている。さらにアンテナショップの機能を高めるためには、商品の魅力を効果的にPRできるよう現地スタッフの知識及び意識を向上させることが課題であり、これらを含めた総合的な販促技術の習得・定着が図られるまで継続して指導を実施する必要がある。</p>
<p>v) 他産地と差別化し、特色を活かした売れる魚づくり(事業群⑦)</p> <p>平成28年度はアメリカ向けアジ、平成29年度は北米・EU向けブリを、平成30年度は北米向けブリ及び中国向けクロマグロを新たに輸出することができた。多くの海外市場で産地競争が激化している中で、今後も輸出を維持・拡大していくためには、輸出先ニーズに応じた魚を計画的に生産し、安定供給することが重要であることから、今後も養殖業者及び関係者等と協議を行いながら養殖産地の育成を進める等、輸出実現に向けて取り組みを更に進めていく必要がある。</p>
<p>vi) 産直販売など流通コスト削減の取組推進(事業群⑧)</p> <p>本県は日本の最西端に位置し、多くの離島を有することから関東などの大消費地への出荷について地理的に不利な状況にあるため、零細な加工業者等の協業化、グループ形成による受注体制の強化を行い、流通コストの低減を進めているところである。</p>
<p>vii) 魚市場の衛生管理体制の構築(事業群⑧)</p> <p>長崎魚市場について、市場関係者で長崎魚市場衛生品質管理協議会を組織し、部分供用を開始した荷捌きエリア毎に衛生品質管理マニュアルを策定したところである。現在、策定したマニュアルに沿って水産物の高度衛生管理体制の構築を図っており、より安全・安心な水産物流通に取り組んでいる。</p>
<p>viii) 意欲ある加工業者のHACCP等衛生管理向上のためのハード・ソフトへの支援(事業群⑧)</p> <p>ハードへの支援については国等が実施しているため、ソフト支援として、HACCP等認定を考える企業等を対象に、平成29年度に2回(長崎市、対馬市)、平成30年度に1回(松浦市)講習会を開催した。本講習会は県内加工業者のHACCP等認証取得へ寄与しているものと考えられる。今後も要望に応じ、継続的に開催する必要がある。なお、HACCP導入のため解決すべき課題は事業者や施設等によって異なるため、取得に至らない業者への要因の聞き取りや専門家の招聘等による効果的な現地指導等を通じ、HACCP導入を着実に推進していく必要がある。</p>
<p>ix) 事業拡大に向けた機器整備や原材料供給体制の構築(事業群⑧)</p> <p>輸出を推進するうえでの重要課題の一つである原材料供給体制については、長崎漁港と調川港において、高度な衛生管理に対応した岸壁と荷捌所の整備を実施しているところである。</p>

4. 令和元年度見直し内容及び令和2年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名	令和元年度事業の実施にあたり見直した内容 (令和元年度の新たな取組は「R元新規」等と記載、見直しが無い場合は「－」と記載)	令和2年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
2	ix	売れる商品開発・生産加工連携による販売力強化事業費	R元新規	—	消費者ニーズを的確に捉えた売れる商品づくりや生産者と加工業者の連携体制の推進による安定供給に対応した生産体制づくり等の取組を支援し、県産水産物の販売力強化を図っていく。	現状維持
4		長崎県水産物輸出倍増事業	R元新規	—	本事業は、令和元年からの新規事業であり、海外での本県産水産物のPRや、輸出国が求める加工施設等へのHACCP導入等衛生管理体制の充実、ニーズに応じた商品力強化を図るとともに、新たな輸送ルートや新規販路の開拓を推進する。	現状維持

注：「2. 平成30年度取組実績」に記載している事業のうち、平成30年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点